



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成24年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	24,993	△0.0	2,148	△11.1	2,544	2.5	1,489	38.0
23年12月期第1四半期	24,994	△0.9	2,416	15.2	2,483	21.2	1,079	△16.9

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 5,493百万円 (172.3%) 23年12月期第1四半期 2,017百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	6.98	—
23年12月期第1四半期	5.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	165,273	111,805	65.7	508.78
23年12月期	161,563	107,223	64.5	488.30

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 108,654百万円 23年12月期 104,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.2	4,200	△22.2	4,200	△22.3	2,500	35.3	11.71
通期	114,000	8.6	10,000	△4.5	10,100	△0.0	5,800	△5.2	27.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期1Q	224,943,104 株	23年12月期	224,943,104 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	11,383,232 株	23年12月期	11,380,765 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期1Q	213,561,267 株	23年12月期1Q	213,572,834 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成24年5月14日（月）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、欧州の債務危機や原油高などの景気下押し要因を抱えつつも、各種の政策効果などを背景に設備投資の増加や生産活動の回復の動きが見られ、内需を中心に緩やかに持ち直してまいりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも総じて需要は回復基調となりましたが、一部業界では回復の遅れが見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はほぼ前年同期並みの249億9千3百万円となりました。損益面においては、営業利益は前年同期比11.1%減の21億4千8百万円、経常利益は前年同期比2.5%増の25億4千4百万円となり、四半期純利益は前年同期比38.0%増の14億8千9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは前連結会計期間からセグメントの区分を変更しております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、3. 四半期連結財務諸表(4)セグメント情報等に記載のとおりです。また、前年同期比は前第1四半期連結累計期間を新セグメント区分に組み替えて計算しております。

[カーボンブラック事業部門]

タイの洪水による自動車の減産も回復基調をたどり、カーボンブラック需要は国内外とも概ね堅調に推移しました。震災により操業を停止していた石巻工場も一部操業を再開しましたが、出荷開始が3月となったこと、全面復旧には至っていないことなどから、販売数量は前年同期の水準を下回りました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比0.1%減の101億円となり、営業利益は前年同期比0.2%減の13億7千3百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

国内の電極需要の回復が力強さに欠けるなか、北米、アジア向け出荷が堅調な粗鋼生産を背景に伸長したことなどにより販売数量は増加しました。また、海外向け販売価格については原料価格の上昇に対応した改定をおこないました。この結果、円高による売上高目減りの影響は受けましたが、黒鉛電極の売上高は前年同期比7.3%増の75億4千7百万円となりました。

ファインカーボン

国内向け販売は半導体関連等のスポット需要に支えられ堅調に推移しましたが、海外向けは昨年の第4四半期から続く中国、韓国の太陽電池他の市況低迷と円高の影響により売上高は減少しました。この結果、ファインカーボンの売上高は前年同期比13.1%減の40億4千万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比0.8%減の115億8千7百万円となり、営業利益は前年同期比19.7%減の9億7千1百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界の需要が低迷し、設備投資の繰り延べや凍結などにより売上高は低位で推移しました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比1.8%増の10億2千2百万円となり、営業利益は前年同期比44.0%減の8千5百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、昨年好調であったインフラ整備用途で中国市場の需要低迷の影響を受けましたが、鉱山機械用途は伸長しました。この結果、摩擦材の売上高は前年同期比5.7%増の21億1千4百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前年同期比15.0%減の1億6千7百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比3.9%増の22億8千2百万円となり、営業利益は前年同期比321.4%増の1億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比37億9百万円増の1,652億7千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金などが増加したものの、有価証券などの減少により、前連結会計年度末比20億4千8百万円減の863億7千2百万円となりました。固定資産は、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末比57億5千8百万円増の789億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比8億7千2百万円減の534億6千8百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比70億6千5百万円減の383億7千4百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比61億9千2百万円増の150億9千3百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの増加により、前連結会計年度末比45億8千2百万円増の1,118億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント増の65.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期決算短信発表時（平成24年2月10日）に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,572	14,672
受取手形及び売掛金	28,543	29,929
有価証券	2,000	—
商品及び製品	10,138	11,809
仕掛品	16,621	16,283
原材料及び貯蔵品	11,219	10,173
繰延税金資産	884	1,132
その他	4,494	2,422
貸倒引当金	△53	△50
流動資産合計	88,421	86,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,051	15,164
機械装置及び運搬具（純額）	19,052	19,811
炉（純額）	2,232	2,144
土地	7,053	7,057
建設仮勘定	10,951	12,749
その他（純額）	824	927
有形固定資産合計	55,166	57,854
無形固定資産		
ソフトウェア	359	430
その他	23	23
無形固定資産合計	382	453
投資その他の資産		
投資有価証券	15,712	18,686
繰延税金資産	344	296
その他	1,593	1,665
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	17,593	20,592
固定資産合計	73,142	78,900
資産合計	161,563	165,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,059	15,643
短期借入金	9,216	10,957
1年内返済予定の長期借入金	10,255	275
未払法人税等	1,249	1,360
未払消費税等	49	—
未払費用	2,116	1,542
賞与引当金	180	712
繰延税金負債	0	—
その他	6,311	7,881
流動負債合計	45,439	38,374
固定負債		
長期借入金	1,747	6,813
繰延税金負債	2,541	3,563
退職給付引当金	2,341	2,507
役員退職慰労引当金	140	133
執行役員等退職慰労引当金	50	21
環境安全対策引当金	871	786
その他	1,209	1,267
固定負債合計	8,901	15,093
負債合計	54,340	53,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	75,798	76,433
自己株式	△7,130	△7,131
株主資本合計	106,606	107,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,539	5,382
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△5,863	△3,969
その他の包括利益累計額合計	△2,323	1,413
少数株主持分	2,940	3,151
純資産合計	107,223	111,805
負債純資産合計	161,563	165,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,994	24,993
売上原価	19,369	19,660
売上総利益	5,625	5,333
販売費及び一般管理費	3,208	3,184
営業利益	2,416	2,148
営業外収益		
受取利息	8	38
受取配当金	46	35
受取賃貸料	69	71
為替差益	183	410
その他	98	169
営業外収益合計	407	725
営業外費用		
支払利息	141	125
持分法による投資損失	70	11
その他	129	192
営業外費用合計	340	329
経常利益	2,483	2,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	25	62
災害による損失	619	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
投資有価証券評価損	6	—
会員権評価損	4	—
特別損失合計	710	62
税金等調整前四半期純利益	1,776	2,482
法人税、住民税及び事業税	730	1,074
法人税等調整額	△80	△147
法人税等合計	649	926
少数株主損益調整前四半期純利益	1,127	1,555
少数株主利益	47	65
四半期純利益	1,079	1,489

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,127	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	1,843
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	978	1,969
持分法適用会社に対する持分相当額	88	125
その他の包括利益合計	890	3,938
四半期包括利益	2,017	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,914	5,226
少数株主に係る四半期包括利益	103	267

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,105	11,686	1,005	22,797	2,197	24,994	—	24,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	106	38	181	3	185	△185	—
計	10,143	11,792	1,043	22,978	2,200	25,179	△185	24,994
セグメント利益	1,376	1,210	151	2,738	24	2,762	△346	2,416

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,100	11,587	1,022	22,711	2,282	24,993	—	24,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	25	131	171	—	171	△171	—
計	10,115	11,613	1,154	22,882	2,282	25,164	△171	24,993
セグメント利益	1,373	971	85	2,430	101	2,532	△383	2,148

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△383百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第1四半期連結累計期間において「その他事業」に含めていた「工業炉及び関連製品事業」の量的な重要性が大きくなったため、前連結会計期間から報告セグメントの範囲を変更しています。これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成しています。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。